

## 貸借対照表

令和4年 3月31日 現在

学校法人 上原学園

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	【 563,511,472 】	【 561,052,616 】	【 2,458,856 】
有形固定資産	( 490,597,037 )	( 509,653,582 )	( △ 19,056,545 )
土 地	93,059,555	93,059,555	0
建 物	341,806,764	354,706,453	△ 12,899,689
構 築 物	43,336,111	46,842,273	△ 3,506,162
機 器 備 品	11,284,178	11,780,446	△ 496,268
図 書	1,110,428	1,110,428	0
車 両	1	2,154,427	△ 2,154,426
特定資産	( 60,000,000 )	( 40,000,000 )	( 20,000,000 )
施設設備拡充引当特定預金	60,000,000	40,000,000	20,000,000
その他の固定資産	( 12,914,435 )	( 11,399,034 )	( 1,515,401 )
電 話 加 入 権	190,434	190,434	0
出 資 金	130,000	130,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	450,001	201,800	248,201
保 険 積 立 金	12,144,000	10,876,800	1,267,200
流動資産	【 56,363,416 】	【 74,674,568 】	【 △ 18,311,152 】
現 金 預 金	29,312,696	53,462,023	△ 24,149,327
未 収 入 金	23,528,534	19,601,584	3,926,950
前 払 金	3,522,186	1,610,961	1,911,225
資産の部合計	【 619,874,888 】	【 635,727,184 】	【 △ 15,852,296 】
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	【 54,760,000 】	【 66,772,000 】	【 △ 12,012,000 】
長 期 借 入 金	54,760,000	66,772,000	△ 12,012,000
流動負債	【 15,652,244 】	【 18,903,772 】	【 △ 3,251,528 】
短 期 借 入 金	12,012,000	12,012,000	0
未 払 金	2,626,551	5,900,760	△ 3,274,209
預 り 金	1,013,693	991,012	22,681
負債の部合計	【 70,412,244 】	【 85,675,772 】	【 △ 15,263,528 】
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	【 521,574,005 】	【 509,250,010 】	【 12,323,995 】
第 1 号 基 本 金	521,574,005	509,250,010	12,323,995
繰越収支差額	【 27,888,639 】	【 40,801,402 】	【 △ 12,912,763 】
翌年度繰越収支差額	27,888,639	40,801,402	△ 12,912,763
純資産の部合計	【 549,462,644 】	【 550,051,412 】	【 △ 588,768 】
負債及び純資産の部合計	【 619,874,888 】	【 635,727,184 】	【 △ 15,852,296 】

(注 記)

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

退職給与引当金

退職金の期末要支給額は、退職金財団よりの交付金24,821,700円と同額であるため、退職給与引当金は計上しておりません。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理及び表示方法の変更

該当事項はありません

3. 減価償却額の累計額の合計額

96,978,533 円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当事項はありません

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項はありません

6. 翌会計年度以降の会計年度において、基本金の組入れを行うこととなる金額

66,772,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に応答する資金を有していない場合のその旨と対策

当法人は知事所轄法人であり第4号基本金組入れを実施しておりません。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成21年4月1日以降に開始したリース取引は次のとおりである。

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
その他機器備品	3,311,280円	1,419,120 円
その他機器備品	1,710,720円	641,520 円
教育研究用機器備品	1,853,280円	648,648 円
教育研究用機器備品	1,289,520円	494,316 円
その他機器備品	4,497,552円	3,081,656 円
その他機器備品	1,411,344円	862,488 円
その他機器備品	1,227,600円	654,720 円
その他機器備品	5,793,120円	3,218,400 円
その他機器備品	1,584,000円	968,000 円
教育研究用機器備品	7,257,600円	2,903,040 円
車両	2,437,344円	1,089,215 円
その他機器備品	1,320,000円	1,056,000 円
その他機器備品	1,207,800円	966,240 円
その他機器備品	2,217,600円	1,848,000 円